

平成29年度 第1回 岐阜市総合教育会議 議事録

- 1 日 時 平成29年5月15日（月）14時30分～15時30分
- 2 場 所 岐阜市役所本庁舎低層部4階 第1委員会室
- 3 出席者 細江市長、川島委員、中島委員、足立委員、武藤委員、横山委員
早川教育長 （※会議構成員全員が出席）
- 4 傍 聴 一般1名、報道関係者4名 （※公開で開催）
- 5 次 第 (1) 市長あいさつ
(2) 協議
(3) その他

6 議 事

(14時30分開会)

○事務局 只今から平成29年度第1回岐阜市総合教育会議を開会します。本日は、市長、教育長及び教育委員会委員5名全員が出席されております。また、校長先生17名及び、関係部局の職員にも参加いただいております。それでは次第に沿って進めてまいります。まずは市長から挨拶をお願いします。

○細江市長 皆さんこんにちは。3年度目となりました総合教育会議の今年度、第1回目の会議となります。平成27年度に地方教育行政法が改正され、市長部局と教育委員会が連携して教育行政を進めていくための協議の場とされているわけですが、本市では1年目に教育大綱を策定し、2年目には英語教育、とりわけ、エビデンスに基づく教育について議論をしてみました。

さて、国では去る3月に新学習指導要領を告示いたしました。小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から実施されることとなっておりますが、その中で例えば、本市では既に取り組んでいますが、アクティブ・ラーニングや、あるいは、平成16年度から取り組んでいる英語教育についても小学校5、6年生での英語科、3、4年生での英語活動が実施されることとなっております。さらには、小学校からのプログラミング教育の必修化についても記載がありますが、私どもはご存知のとおり本年度からPepperなどを使い、プログラミング教育を開始しております。

広報ぎふ5月15日号の「市長の元気宅配便」において、「シンギュラリティ2045…人工知能(AI)時代の到来」と題して書きました。シンギュラリティとは、2045年、今から30年後には人工知能が人間の知能の総和を上回ってしまうという仮説です。

そういった時代が到来するとこれから10～20年のうちには、かなりの数の仕事、職種が人工知能に取って代わられる、つまり、人間が働く分野がかなり限定的になるという予測があるわけです。そういった中でプログラムされた人工知能に脅かされるのではなく、プログラムする側を目指すことなどを目的として国ではプログラミング教育を平成32年度から小学校において必須化しようとしています。

岐阜市では今年度から小中学校でプログラミング教育を開始しましたが、そのうち39小中学校

では、Pepperを使ってプログラミング教育を行っています。岐阜市では「5年先行く教育」を掲げ、国の様々な考えを先取りしてきていますが、今後もこのような取組みを続けてまいりたいと思います。

また、毎年1月に小中学校の校長先生の会議においてお話をさせていただいていますが、今年の1月18日の会議の中で、アメリカの教育者ウィリアム・アーサー・ウォードという方についてご紹介いたしました。この方の言葉が大変印象的ですので改めてご紹介いたしますが、「凡庸な教師はただしゃべるだけ。よい教師は説明する。優れた教師は自らやってみせる。偉大な教師は学びの心に火をつける (The great teacher inspires.)」つまり、最も優秀な素晴らしい先生というのは子どもたちに説明したり、色んなことを自らやってみせたりするだけではなく、子どもたちのやる気をおこさせるということでもあります。岐阜市の教育においても、子どもたちのやる気に火をつけるということを目指してやっていきたいと思えます。

さて、本市では今年度、「ぎふスーパーシニア」の活性化とともに、ぎふスーパーシニアと子どもたちとの関係のなかでお互いにWin-Winな関係をつくり出そうということで、取組みを進めています。スーパーシニアの皆さんはそれぞれ経験や知識をお持ちですので、それらを子どもたちと共有する、また、シニアの皆さんは子どもたちからエネルギーや活力、元気をもらおうといったWin-Winな関係を築いていっていただきたいと考えております。本日は、教育長や委員の皆さんと一緒に、シニアの生きがいづくり、あるいは、子どもたちの志と意欲を高める取組みについて、存分に議論したいと思えます。ぜひ、忌憚のないご意見をいただきたいと思えます。

○事務局 ありがとうございます。次第2の協議へと移らせていただきます。それでは、事務局よりご説明申し上げます。

(説明略)

○事務局 それでは、ただいまの説明に対し、ご意見・ご質問等ございますでしょうか。

○細江市長 小中一貫の英語カリキュラムは平成29年度中に策定し、来年度から実施するということで、小学校は大きくは変わらないと思うが、中学校のカリキュラムが大きく変わる可能性があるので、今年度から特に中学校に向けて事前にアナウンスしておく必要がある。

○横山委員 研究校において中学校2年生を対象とした研究成果が出ているので、その成果を踏まえて小学校における英語教育へフィードバックすることが必要ではないか。それによって、結果的には、小学校の英語教育の内容を変えることにも繋がると思う。

中学校の段階で見つかった課題をもっと早い段階、小学校の英語教育の中で解決できるとよいと思う。

○川島委員 これまでどのようにしてエビデンスを取って、それをどのようにフィードバックしていくのかということがわかりにくかったが、今回、具体的にエビデンスをどう使っていくのがわかってきた。例としてあげられているGTECというテストを行うことで、課題の抽出を行い、教員の指導改善につなげるということを、データを基にお示しいただいたことは前年度に比べ大変具体的になっていて進歩しているように思う。今後期待するのは、英語分野以外の国語や数学、社会、あるいは、音楽などにおいても、エビデンスに基づくPDCAサイクルがどう活用されていくのかという点である。

また、かねてよりお話してきたことではあるが、GTECの導入について、このテストの結果が生徒、あるいは、教員を評価するツールにならないようにと申し上げてきた。ここに出てきた指標や成果が、あくまでも、今後の教育内容の改善のために使われることを再度お願いしたい。

○足立委員 研究校ではどのような取組みによって平均スコアがこれだけ上がったのか。

○事務局 (事務局資料を基に説明)

○細江市長 学校において学習する時間は限定的であるため、子どもたちが学びを深めるきっかけづくり、やる気を引き出すようなきっかけづくりをしてあげる必要がある。先生と対面するときだけが学習ではなく、学校での学びを通じて英語の楽しさ、話すことの面白さをインスパイアされることで、学校外でも自ら学ぶ子どもを育てていきたい。

○横山委員 年間数時間小学校で英語教育をやればできるようになるといった幻想を持ってしまいがちだが、学校で学ぶ時間は限られている。今お話のあったとおり、学ぶきっかけが必要。そのためには小中一貫の英語カリキュラムの策定とともに、何をどう教えるかということが大切で、やはり小中の先生方の連携をしっかりと進めていただきたい。

○武藤委員 英語はどうしても苦手意識の強い子どもがいると思うが、そういった子どもたちへのフォローアップがどのようになされているのかを確認したい。

○事務局 苦手な子どもはなかなかうまく英語を話すことができないが、そういった子どもにも教員が見本を見せてその子自らが表現するよう挑戦させている。また、挑戦できた子どもを褒め、その活動を価値づけるということを繰り返している。

○早川教育長 ベネッセ教育総合研究所の研究において、英語が嫌いな子どもは小学校より中学校の方が多いが、なかには小学校の時は嫌いだったが、中学校になって好きになったという子どももいる。その子たちに共通する変化の理由は、英語が通じた喜びを味わうことができたなど、幾つかあり、そういったきっかけを幾つもつくってあげることが大切であると思う。

また、学校の先生方をお願いしたいこととして、できなかった問題ができるようになるという経験をさせて、その喜びを蓄積させていただきたい。

○中島委員 とても素晴らしいカリキュラムになっていくのではないかと思うが、先生方の力量の差がとても心配。学校を訪問させていただいても、いきいきと授業をされている先生のもとでは、子どもたちもいきいきと学び、活動している。先生方自身が英語に対する苦手意識をなくされ、いきいきと取り組んでいただけるような仕組みが必要。

○事務局 では次に、「ぎふスーパーシニアと子どもを繋ぐ施策」に係る協議に入らせていただきます。それでは、事務局よりご説明申し上げます。

(説明略)

○事務局 それでは、ただいまの説明に対し、ご意見・ご質問等ございますでしょうか。

○川島委員 このスーパーシニアの取組みが誰のためのものであるのかと考えた時に、子ども、学校・教員、高齢者の三方よしであれば一番よいが、立ち位置として、教育委員会が中心となって進めるものであるならば、子どものためになる取組みでなければならないと考える。

現在、小学校のコミュニティ・スクールに携わっているが、教員がコミュニティ・スクールや自治会など地域のことに関わり大変忙しいという現状がある。住民の立場から言えば、地域の活動は学校に負担をかけずに自立的に活動をしていくことが望ましい。このスーパーシニアの取組みを議論するとき、シニアの側が自立的に、あるいは、組織的に学校への協力体制を敷くことができると思う。一方で、シニアの生きがいづくりのために学校をどのように活用するのかという点は、他の部局が対応されることと考える。

シニアと子どもの接点の事例としては、自治会の方がボランティアで学校の側溝の掃除や登下校の見守りなど、既に多くのシニアが関わっている活動がある。こういった事例を広く周知・PRしていくことは、次の担い手を育成・確保していくことにも繋がると思う。

○横山委員 シニアの方々が意欲を持って取組まれていることは素晴らしいと思うが、取組みがやりっぱなしになっているのではないかと危惧する。しっかりとぎふスーパーシニア人材を養成していくためのシステムが必要であると考え。このシステムづくりには、東京大学の牧野先生との共同研究が重要であり、また、教育学講座をしっかりとメニュー化して、学んだ上で活躍していただくというサイクルを作っていく必要がある。

また、スーパーシニアのやりがいや生きがいを考えた時に、肩書きは、取り組む意欲を増す一つの要素になると思う。

○細江市長 ぎふスーパーシニア人材を養成するというイメージよりも、すべての高齢者がスーパーシニアになっていただきたいと考えている。これまでのように、大人が子どもを外から見守る、教えるといった、いわばアウトサイダーとしての存在ではなく、スーパーシニアと子どもたちが一体として、仲間として存在するような、そんなイメージを持っている。その際、子どもたちとの接し方や、個性を持った多様な子どもたちへの理解をしていただいた上で接していただく必要はある。

岐阜市の多くの高齢者になるべく多くの子どもと接する機会をつくるのが最終的な目的であり、そのためには、特定のやる気のある高齢者だけではなく、できるだけ多くの一般的な高齢者にぎふスーパーシニアになっていただけるようなモデルを構築していきたい。

○横山委員 ぎふスーパーシニアの活躍する場は学校になるのか。

○細江市長 現状ではコミュニティ・スクールを通じて学校で活躍していただくことを想定しているが、地域においてより多様な活躍をしていただくことも今後研究していくことはあり得る。

○足立委員 ぎふスーパーシニアの活躍の場について、例えば、放課後児童クラブは、現在ニーズも高まっていて、ご担当の方も大変であると思うので、シニアの方が短時間の講座などを行えるとよいのではないかと。また、教員OBのような特定の技能を持った人も大切だが、家事ができたり、住居のメンテナンスができたり、あるいは、花壇の整備など、多様な方が多様なかたちで活躍できるとよいと思う。

○細江市長 現在、コミュニティ・スクールの実態調査を通して、既存の接点について調べてくれているが、この取組みはコミュニティ・スクールだけを通じて行っていくものではなく、今お話のあったとおり、放課後児童クラブや、地域での様々な活動においてもぎふスーパーシニアと子どもたちとの接点をつくっていききたいと考えている。

○事務局 放課後児童クラブについては、量の拡大はもとより、質の面でも教育の場として活用していくという視点で取組みを進めており、加えて、このぎふスーパーシニアの活躍の場にもしていくことができないか検討していく。

○中島委員 私たちのNPOでは、このスーパーシニアと呼ばれる方々の年代が活動の主力メンバーと同じ世代になる。放課後児童クラブのサポーターとしても多くの方が登録されているので、その時間帯において私どもで活動できる方が減ってしまうという問題はあるが、ご活躍の方々が大変多いのが現状であると思う。このような方々は、しっかりと研修を受けられて、子どもたちと対峙されているので問題ないが、今後関わっていただく方にも、子どもたちへの言葉づかいに気を付けていただくことや、現在の子育ての状況や保護者が抱えている問題等もご理解いただく

必要があるので、そのための研修はしっかりとしていただきたい。

また、シニアの方には現在、見守り活動を中心に大変熱心に取り組んでいただいている、これは防犯にもとても役立っているし、地域を支えてくださっていると実感する。

さらに、このスーパーシニアの取組みは、その世代になってから始めるのではなく、50代あたりの方にも今から携わっていただき、自身がリタイアしたり手が空いたりしたときに子どもたちや地域にどのように貢献できるかという視点を早い段階から持っていただけるとよいと思う。

○武藤委員 学校教育について、自分の子どもや孫がいる方は関心があるが、その他の世代の方はどうしても関わりが薄くなってしまっているので、高校生くらいの子どもの持つ保護者世代も地域との繋がりを緩やかに持ち続けてもらえると、少し時間ができた時にこのような取組みに関わってもらえるのではないかと考える。

また、こういった取組みは関わる人が固定化しやすいので、既存の組織をどのように活用できるか、特定の方だけではなく、幅広く関わっていただくための方策を考えていただけるとよい。

○横山委員 幅広にスーパーシニアの方に活躍してもらうことはよいが、学校を更に充実していくための外からの応援団ということであるので、一定程度事前に学習していただいた上で携わっていただく必要がある。

また、既存の地域でのボランティア活動も含め、さまざまな活躍の場があるので、スーパーシニアの関わり方にも色々な段階が考えられると思う。

○武藤委員 高齢者の学校・子どもたちとの関わり方について、学校に深く入っていく方がいる一方で、もう少し緩やかに関わりたいという方もいると思うので、関わり方や取組みの段階が示されていると、やってみようというきっかけになるのではないかと。

○川島委員 岐阜市は全国的に見ても地域と学校の距離が近いと感じている。東京大学の先生にお力添えいただいてモデル地区において調査・分析していくということであるが、既に岐阜市において多くの取組みがなされていることもあり、その中で大切にし、継続していかなければならない活動があるのではないかとという視点も重要。新しい接点をつくることだけではなく、既存の仕組みを大切にしていくことも必要である。

○早川教育長 牧野教授は岐阜市をフィールドとして以前から研究をされているので、岐阜市のことに熟知されている。

○細江市長 かねてより子どもの居場所づくりということが言われているが、この取組みが高齢者の居場所づくりの一つにもなるのではないかと期待している。居場所には色々なかたちがあると思うが、例えば、コミュニティ・スクールには既に多くの子どもたちと高齢者が存在している

ので、その居場所づくりの一つとしても研究していくことができると考える。また、学校に限らず地域において高齢者の新たな居場所づくりに取組むこともできる。

できるだけ多くの高齢者が生きがいを持ったり、外へ出ていく機会が増えたりするための仕組みを作っていきたいと考えているが、その取組みの中に、教員OBや専門的な資格などを持って子どもに接する高齢者がいるということもある。

○事務局 ありがとうございました。それでは、これを持ちまして平成29年度第1回岐阜市総合教育会議を閉会します。

(15時30分閉会)